

株 主 各 位

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

株式会社デンソー

取締役社長 深谷 紘一

## 第85回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第85回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成20年6月24日（火曜日）17時40分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成20年6月25日（水曜日）午前10時
2. 場 所 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 当社本店
3. 会議の目的事項

報 告 事 項 (1) 第85期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに  
会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

(2) 第85期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）計算書類報告の件

### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 自己株式取得の件
- 第3号議案 取締役全員任期満了につき13名選任の件
- 第4号議案 ストックオプションとしての新株予約権発行の件
- 第5号議案 役員賞与支給の件

以 上

- ・ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付へご提出願います。
- ・ 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任する場合に限られます。なお、代理人は1名とさせていただきます。
- ・ 株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.denso.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当期の経済情勢を概観しますと、年度後半は、米国のサブプライムローン問題に端を発した各国金融市場の混乱がありました。世界経済は総じて堅調に推移しました。自動車業界においても、海外市場における自動車販売は、主要市場である米国では前年を下回りましたが、中国やインドなど新興国市場の拡大に加え、アセアン市場も好調に推移し、海外市場全体の自動車販売は前年を上回る水準となりました。一方、国内の自動車販売は、登録車販売の低迷に加え、市場を牽引してきた軽自動車販売も減少に転じ、前年を下回りましたが、自動車生産は好調な完成車輸出に支えられ、6年連続の前年超えとなりました。

このような状況の中、当社グループは「DENSO VISION 2015(平成27年)」の実現に向けて、「先進的なクルマ社会創造への貢献」と「真のグローバル企業への進化」を重点方針として、グループの総力をあげて取り組んでまいりました。

「先進的なクルマ社会創造への貢献」については、地球温暖化防止に向けたCO<sub>2</sub>排出削減や世界各国での燃費・排出ガス規制の強化が進む中、環境負荷低減に向けた技術開発に取り組み、ハイブリッド車用の部品として、高出力パワーコントロールユニット(以下、PCU)、電池冷却システムを開発しました。高出力PCUでは、新しい積層冷却構造の採用により、小型化・軽量化に成功したほか、電池冷却システムでは後席エアコンの冷風を利用することで送風騒音を抑え、高い静粛性を実現しました。これらは平成19年5月に発売されたレクサスLS600hに搭載されており、環境負荷の少ないハイブリッド技術の進展に貢献しています。

また、小型の冷媒噴射装置を用いてエネルギー消費効率の画期的な向上を実現した熱交換システム、「エジェクタサイクル」を世界で初めて乗用車のカーエアコンとクールボックスの冷凍サイクルに採用しました。これまで「エジェクタサイクル」は主に冷凍車用冷凍機に採用されてきましたが、平成19年9月に発売されたランドクルーザーにも搭載が始まり、乗用車への採用拡大を通じて、燃費向上とCO<sub>2</sub>排出削減に貢献していきます。

「真のグローバル企業への進化」については、グループ総合力を最大限に活用しながら、グローバルなモノづくりの強化に取り組んでいます。

まず国内では、自動車における電子制御の高度化・複雑化に伴う車載用半導体製品の需要拡大に対応するため、平成19年4月、車載用半導体製品を生産する拠点としては、幸田製作所、高棚製作所に次いで3拠点目となる株式会社デンソー

エレクトロニクスを北海道千歳市に設立しました。また、自動車生産の一層の拡大が見込まれる西日本での最適な生産体制を確立するため、平成19年7月に、株式会社デンソー北九州製作所の拡張を決定するとともに、平成19年10月には、当社の広島工場を株式会社デンソー北九州製作所に統合することを決定しました。加えて、今後、自動車生産の拡大が見込まれる東北および関東地方での生産体制を構築するため、平成20年3月に、福島県田村市にカーエアコンなどを生産する株式会社デンソー東日本の設立を決定するなど、自動車生産の拡大に対し、愛知県外やグループ会社への生産シフトも行いながら、最適な国内生産体制を整備しております。一方、燃費向上とCO<sub>2</sub>排出削減が求められる中、急速な需要拡大が見込まれる環境対応製品の生産に対応するため、平成19年12月に、安城製作所を拡張するための工場用地取得を決定しました。

次に海外では、排出ガス規制強化が進む中国において、燃費向上と排出ガス中の有害物質低減を実現するディーゼル車用燃料噴射装置、コモンレールシステムの需要拡大に対応するため、平成19年6月に、電装（常州）燃油噴射系統有限公司を設立しました。コモンレールシステムを生産する海外拠点としては、ハンガリー、タイに次いで3拠点目となり、世界の主要地域において供給体制を整えました。一方、欧州においては、次期排出ガス規制「ユーロ5」に対応するため、平成19年7月に、ドイツのロバートボッシュ社と共同でディーゼル排出ガス浄化フィルタを開発・生産する合弁会社、アドバンスト・ディーゼル・パティキュレート・フィルターズ社をポーランドに設立しました。北米においては、熱機器製品の小型化・軽量化ニーズの高まりを受け、平成19年6月に、ラジエータ、コンデンサ、電動ファンの3製品を一体化したエンジンクーリングモジュールをデンソー・マニユファクチュアリング・カナダ社で生産することを決定し、現在稼働中のデンソー・マニユファクチュアリング・ミシガン社、デンソー・マニユファクチュアリング・アーカンソー社の2社と併せて、北米での熱機器製品の供給体制を強化していきます。

供給体制の整備に加え、モノづくりを支える人材の育成にも積極的に取り組んでいます。平成19年11月に開催された第39回技能五輪国際大会と第7回国際アピリンピックでは、当社グループからタイとインドネシアの選手を含む13名の選手が出場し、金メダル4個を獲得するなど、技能者の育成や高度熟練技能の伝承に向けた活動が高く評価されました。

一方、グローバル企業として社会から信頼され共感される企業行動（CSR）をさらに推進するため、社団法人日本環境教育フォーラム（JEEF）の協力を得て、平成20年1月に、青少年育成プログラム「DENSO YOUTH for EARTH Action～新・地球人プロジェクト～」を実施することを決定しました。このプログラムでは、日本とタイの大学生・大学院生約20名を対象に、北海道の釧路湿原自然再生プロジェクトや自動車産業における企業と地域の環境負荷低減活動の現場体験学習などを通して、地球環境問題を多面的な視点で捉え、環境共生社会の実現に取り組む人材の育成を行っていきます。

当連結会計年度の業績については、売上高は4兆251億円（前期比4,154億円増、11.5%増）と増収になりました。経常利益については、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、3,683億円（前期比462億円増、14.3%増）と増益になりました。当期純利益についても、2,444億円（前期比392億円増、19.1%増）と増益になりました。

所在地別の状況については、日本は、主に輸出向け車両生産台数の増加および拡販などにより、売上高は2兆7,259億円（前期比1,846億円増、7.3%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益があるものの、償却費や労務費の増加などにより、1,975億円（前期比178億円減、8.3%減）となりました。

北中南米地域は、堅調な日系車両生産および拡販により、売上高は8,323億円（前期比632億円増、8.2%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力などにより、415億円（前期比123億円増、42.3%増）となりました。

欧州地域は、拡販などにより、売上高は6,203億円（前期比1,010億円増、19.4%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力などにより、265億円（前期比144億円増、118.3%増）となりました。

豪亜地域は、主に中国での日系車両生産台数の増加および拡販などにより、売上高は6,162億円（前期比1,360億円増、28.3%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力などにより、804億円（前期比345億円増、75.1%増）となりました。

## (2) 設備投資および資金調達の状況

設備投資については、コスト競争力のある次期型製品への切り替え、増産対応および製品の品質・信頼性のより一層の向上を図るための投資などを中心に3,438億円の設備投資を行いました。

資金調達については、今後の設備投資資金に充当するため、主として当社において200億円の銀行借入を実施しました。

## (3) 対処すべき課題

今後の世界経済については、米国経済後退の懸念により、景気減速のリスクが高まっており、自動車業界においても、主要市場である日本および米国での自動車販売は低迷するものと想定されます。さらに急激な円高の進行や原材料価格の高騰に加え、地球環境保全や安全性など自動車に対する社会的ニーズの高まり、中国やインドをはじめとする新興市場への対応、事業のグローバル化に伴うリスクの増大など当社グループを取り巻く事業環境はかつてないほどの厳しさとなっています。

このような状況の中、平成20年度は、当社の基盤である「品質」と「安全」の強化に取り組むとともに、「DENSO VISION 2015（平成27年）」の達成に向けて着実に前進する年と位置づけ、引き続き、次の2つを柱としてグループを挙げて取り組んでまいります。

先進的なクルマ社会創造への貢献  
真のグローバル企業への進化

に關しましては、お客様の信頼と期待に応える磐石な品質基盤づくりに取り組むとともに、先端技術開発の推進とコスト競争力の強化を図ります。そして、顧客や地域ごとに異なるニーズを確実に捉えた製品開発と拡販活動を推進していきます。

に關しましては、国内外において生産構造の変革を推進し、モノづくりにおけるグローバル競争力を強化するとともに、グループ総合力発揮に向け、本社とグループ会社の連携強化と、世界中の社員一人ひとりが力をフルに発揮できる基盤づくりに取り組みます。

(4) 財産および損益の状況の推移

区 分	第82期 (平成17年3月期)	第83期 (平成18年3月期)	第84期 (平成19年3月期)	第85期 (平成20年3月期)
売 上 高	2,799,949 <small>百万円</small>	3,188,330 <small>百万円</small>	3,609,700 <small>百万円</small>	4,025,076 <small>百万円</small>
経 常 利 益	224,760 <small>百万円</small>	283,054 <small>百万円</small>	322,128 <small>百万円</small>	368,308 <small>百万円</small>
当 期 純 利 益	132,620 <small>百万円</small>	169,648 <small>百万円</small>	205,170 <small>百万円</small>	244,417 <small>百万円</small>
1株当たり当期純利益	159 02 <small>円 銭</small>	204 80 <small>円 銭</small>	249 88 <small>円 銭</small>	299 96 <small>円 銭</small>
純 資 産	1,643,182 <small>百万円</small>	1,970,388 <small>百万円</small>	2,286,956 <small>百万円</small>	2,282,677 <small>百万円</small>
総 資 産	2,780,982 <small>百万円</small>	3,411,975 <small>百万円</small>	3,765,135 <small>百万円</small>	3,643,418 <small>百万円</small>

## (5) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
ア ス モ 株 式 会 社	4,500 <sup>百万円</sup>	73.37 %	モータ等の製造および販売
ア ン デ ン 株 式 会 社	1,002 <sup>百万円</sup>	100.00	電子機器等の製造および販売
株 式 会 社 デ ン ソ ー 東 京	175 <sup>百万円</sup>	100.00	自動車部品・生活関連機器等の販売
デ ン ソ ー ・ イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル ・ ア メ リ カ 株 式 会 社	226,750 <sup>千米ドル</sup>	100.00	米国関係会社の持株会社・統括運営、 自動車部品等の販売および研究開発
デ ン ソ ー ・ マ ニ ュ フ ァ ク チ ュ ア リ ン グ ・ ミ シ ガ ン 株 式 会 社	125,000 <sup>千米ドル</sup>	100.00	熱機器等の製造および販売
デ ン ソ ー ・ マ ニ ュ フ ァ ク チ ュ ア リ ン グ ・ テ ネ シ ー 株 式 会 社	73,900 <sup>千米ドル</sup>	100.00	電子機器・電気機器等の製造および販売
デ ン ソ ー ・ マ ニ ュ フ ァ ク チ ュ ア リ ン グ ・ ア セ ン ズ ・ テ ネ シ ー 株 式 会 社	100 <sup>千米ドル</sup>	100.00	パワトレイン機器等の製造および販売
デ ン ソ ー ・ セ ー ル ス ・ カ ナ ダ 株 式 会 社	100 <sup>千カナダドル</sup>	100.00	自動車部品等の販売
デ ン ソ ー ・ ヨ ー ロ ッ パ 株 式 会 社	1,361 <sup>千ユーロ</sup>	100.00	欧州関係会社の統括運営、自動車部品等の販売
デ ン ソ ー ・ サ ー マ ル シ ス テ ム ズ 株 式 会 社	170,900 <sup>千ユーロ</sup>	100.00	熱機器等の製造および販売
デ ン ソ ー ・ マ ニ ュ フ ァ ク チ ュ ア リ ン グ ・ ハ ン ガ リ ー 有 限 会 社	190,912 <sup>千ユーロ</sup>	100.00	パワトレイン機器等の製造および販売
デ ン ソ ー ・ セ ー ル ス ・ U K 株 式 会 社	4,897 <sup>千ポンド</sup>	100.00	自動車部品等の販売および研究開発
デ ン ソ ー ・ イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル ・ タイランド株式会社	100 <sup>百万バーツ</sup>	100.00	自動車部品等の販売
デ ン ソ ー ・ タイランド 株 式 会 社	200 <sup>百万バーツ</sup>	51.25	電気機器・熱機器等の製造および販売
電装(中国)投資有限公司	2,105 <sup>百万元</sup>	100.00	中国関係会社の持株会社、統括運営 および自動車部品等の販売

(注) 印は子会社による所有を含む比率を表示しています。

(6) 主要な事業内容

下記製品の製造および販売

(自動車分野)

パワトレイン機器 (ディーゼルエンジン用製品、ガソリンエンジン用製品、  
点火コイル、各種バルブ等)

電気機器 (スタータ、オルタネータ、インバータ、  
DC-DCコンバータ等)

電子機器 (エンジン制御コンピュータ、各種半導体センサ、  
ハイブリッドIC等)

熱機器 (カーエアコンシステム、バス・農建機用エアコン、  
ラジエータ、冷却ファン等)

情報安全 (エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS用アクチュエータ  
&コンピュータ、メータ、カーナビゲーションシステム等)

モータ (ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドモータ等)

(新事業分野)

産業機器 (バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、  
QRコードスキャナ&ハンディターミナル、各種ロボット等)

生活関連機器 (自然冷媒(CO<sub>2</sub>)ヒートポンプ式給湯機等)

(7) 主要な営業所および工場

当 社

本 社：愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

支 社：東京

支 店：東京、大阪、広島

工 場：刈谷、池田、安城、西尾、高棚、幸田、豊橋、阿久比、善  
明 (以上愛知県)、大安 (三重県)、広島 (広島県)

研 究 所：基礎研究所 (愛知県)

試 験 場：額田 (愛知県)

子会社  
主要な  
販売会社

- 日本
  - 株式会社デンソー東京  
(東京都)
- 北中南米地域
  - デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社  
(米国 ミシガン州)
  - デンソー・セールス・カナダ株式会社  
(カナダ オンタリオ州)
- 欧州地域
  - デンソー・ヨーロッパ株式会社  
(オランダ ウェスプ市)
  - デンソー・セールス・UK株式会社  
(イギリス ハートフォードシャー州)
- 豪亜地域
  - デンソー・インターナショナル・タイランド株式会社  
(タイ サムトラカン県)
  - 電装(中国)投資有限公司  
(中華人民共和国 北京市)

主要な  
製造会社

- 日本
  - アスモ株式会社  
(静岡県)
  - アンデン株式会社  
(愛知県)
- 北中南米地域
  - デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン株式会社  
(米国 ミシガン州)
  - デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー株式会社  
(米国 テネシー州)
  - デンソー・マニュファクチュアリング・アセンズ・テネシー株式会社  
(米国 テネシー州)
- 欧州地域
  - デンソー・サーマルシステムズ株式会社  
(イタリア トリノ市)
  - デンソー・マニュファクチュアリング・ハンガリー有限会社  
(ハンガリー セーケシュフェヘルパール市)
- 豪亜地域
  - デンソー・タイランド株式会社  
(タイ サムトラカン県)



(8) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
118,853 <sup>名</sup>	6,591 <sup>名</sup> (増)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を表示しています。

(9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行シンジケートローン	13,000 <sup>百万円</sup>
富国生命保険相互会社	10,000
株式会社北海道銀行	10,000
株式会社北洋銀行	10,000
第一生命保険相互会社	7,000
株式会社名古屋銀行	6,000
三井生命保険株式会社	5,000
日本生命保険相互会社	5,000
明治安田生命保険相互会社	5,000
その他の	17,000
計	88,000

- (注) 1. 企業集団の主要な借入先として、当社の借入先の状況を記載しています。  
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする4社によるものです。

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式総数 812,753,581株（自己株式71,315,132株を除く）

(2) 株主数 66,287名

(3) 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比 率
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	199,254 <sup>千株</sup>	24.53%
株 式 会 社 豊 田 自 動 織 機	69,373	8.54
ロ パ ー ト ボ ッ シ ュ ・ イ ン ダ ス ト リ ー ・ ア ン ラ ー ゲ ン 有 限 会 社	47,434	5.84
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社（ 信 託 口 ）	44,498	5.48
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社（ 信 託 口 ）	37,084	4.57
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	24,050	2.96
三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	15,148	1.87
デ ン ソ ー 従 業 員 持 株 制 度 会	12,044	1.48
ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ・ ア ン ド ・ ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー	10,915	1.34
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	9,373	1.15

- (注) 1. 当社は自己株式を71,315千株保有していますが、上記大株主からは除いています。
2. 株式会社豊田自動織機の当社への出資状況は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株（議決権比率0.83%）を除いて表示しています。（株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口）」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保していません。）

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

##### 新株予約権の数と概要

発行決議の日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月24日
新株予約権の数	240個	1,184個	3,615個
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数	24,000株	118,400株	361,500株
発行価額	無償	無償	無償
行使価額	2,003円/株	2,090円/株	2,740円/株
行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで

発行決議の日	平成17年6月22日	平成18年6月27日	平成19年6月26日
新株予約権の数	6,897個	12,050個	17,180個
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数	689,700株	1,205,000株	1,718,000株
発行価額	無償	無償	無償
行使価額	2,758円/株	3,950円/株	5,030円/株
行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	平成20年8月1日から 平成24年7月31日まで	平成21年8月1日から 平成25年7月31日まで

##### 当社の取締役が保有する新株予約権の状況

発行決議の日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月24日
新株予約権の数	-	339個	754個
保有者数	-	3名	8名

発行決議の日	平成17年6月22日	平成18年6月27日	平成19年6月26日
新株予約権の数	1,042個	1,650個	3,700個
保有者数	10名	13名	13名

## (2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

## 発行した新株予約権の内容

発行決議の日	平成19年6月26日
発行した新株予約権の数	17,200個
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式 1,720,000株
新株予約権の発行価額	無償
権利行使時の1株当たり払込金額	5,030円
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から平成25年7月31日まで
行使の条件	<p>1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等または当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任または退職によりこれらの地位を失った場合は、退任または退職の日から1年以内(権利行使期間中に限る。)に限り、権利を行使することができる。</p> <p>2) 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>3) その他権利行使の条件(上記1)に関する詳細も含む。)は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」および同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>

## 当社の使用人、当社子会社の役員および使用人に交付した新株予約権の状況

区分	当社の使用人	当社子会社の役員および使用人
新株予約権の数	11,100個	2,400個
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	1,110,000株	240,000株
付与した者の総数	421名	104名

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
さいとう あき ひこ 齋藤 明彦	取締役会長	
ふかや こう いち 深谷 紘一	取締役社長	〔重要な兼職の状況〕 株式会社ジェイテクト 社外監査役 トヨタ紡織株式会社 社外監査役
いわつき しん ろう 岩月 伸郎	取締役副社長	
おがわ おお ゆき 小川 王幸	取締役副社長	技術開発センター総括、基礎研究所・IT企画部担当 〔重要な兼職の状況〕 トヨタ紡織株式会社 取締役
あ の まさ とし 阿野 正敏	専務取締役	アドミニストレーションセンター総括、秘書部・総務部担当
かとう みつ はる 加藤 光治	専務取締役	情報安全事業グループ総括、情報安全システム開発部担当 〔重要な兼職の状況〕 ジェコー株式会社 社外取締役
とくだ ひろみ 徳田 寛	専務取締役	パワートレイン機器事業グループ・電子機器事業グループ総括
かとう のぶ あき 加藤 宣明	専務取締役	コーポレートセンター・熱機器事業グループ総括、調達部担当
おおや けん じ 大屋 健二	専務取締役	営業グループ総括、営業総括部・営業1部・営業2部・東京支店・大阪支店・広島支店担当
こばやし こう じ 小林 耕士	専務取締役	電気機器事業グループ総括、コーポレートセンター副総括、原価企画室・監査部・経理部・広報部担当

氏 名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
ひろ なか かず お 広 中 和 雄	専務取締役	営業グループ副総括、トヨタ部担当
つち や そう じろう 土 屋 総二郎	専務取締役	生産推進センター総括、試作部・施設部・生産企画部・生産管理部・物流企画部担当
とよ だ しょういちろう 豊 田 章一郎	取締 役	〔重要な兼職の状況〕 トヨタ自動車株式会社 取締役名誉会長 アイシン精機株式会社 社外監査役 社団法人日本経済団体連合会 名誉会長
ほり うち のぶ あき 堀 内 伸 晃	常勤監査役	〔重要な兼職の状況〕 ジェコー株式会社 社外監査役
わた なべ とし お 渡 辺 敏 男	常勤監査役	
ちよう ふ じ お 張 富 士 夫	監 査 役	〔重要な兼職の状況〕 トヨタ自動車株式会社 取締役会長 東海旅客鉄道株式会社 社外取締役 ソニー株式会社 社外取締役 社団法人日本自動車工業会 会長 社団法人日本経済団体連合会 副会長
きし だ たみ き 岸 田 民 樹	監 査 役	〔重要な兼職の状況〕 名古屋大学大学院経済学研究科教授
さい どう つとむ 齋 藤 勉	監 査 役	〔重要な兼職の状況〕 弁護士

- (注) 1. 印は代表取締役です。  
2. 監査役張 富士夫、岸田民樹、齋藤 勉の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
3. 監査役張 富士夫氏は、トヨタ自動車株式会社の取締役会長として、および社団法人日本自動車工業会の会長として、それぞれの法人の代表権を有しています。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役13名 1,018百万円

監査役 5名 123百万円 (うち社外監査役 3名 31百万円)

(注) 1. 上記報酬等の額には次のものが含まれております。

- (1) 取締役へ付与したストックオプションとしての報酬の額
  - (2) 平成20年6月25日開催の第85回定時株主総会で決議が予定されている取締役賞与および監査役賞与
  - (3) 当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額
2. 上記報酬等の額には次のものが含まれておりません。
- (1) 平成19年6月26日開催の第84回定時株主総会の決議により退任取締役に對し支給した慰労金(取締役 5名1,059百万円)
  - (2) 当事業年度に特別損失として計上した過年度に係る役員退職慰労引当金繰入額(取締役 8名933百万円、監査役 5名177百万円)

(3) 社外監査役に関する事項

他の会社における重要な兼任の状況

氏名	兼任先および兼任内容
張 富士夫	トヨタ自動車株式会社 取締役会長 東海旅客鉄道株式会社 社外取締役 ソニー株式会社 社外取締役

(注) トヨタ自動車株式会社は当社の大株主であり、当社は製品の46.6%を同社に販売しています。

主な活動状況

氏名	主な活動状況
張 富士夫	取締役会に22回中14回、監査役会に12回中11回出席しております。取締役会および監査役会においては、経営者としての豊富な経験から、当社の経営全般に関する発言を行っております。
岸 田 民 樹	取締役会に22回中15回、監査役会に12回中11回出席しております。取締役会および監査役会においては、大学教授としての専門的見地から、主として当社の経営管理体制に関する発言を行っております。
齋 藤 勉	取締役会に22回中15回、監査役会に12回中11回出席しております。取締役会および監査役会においては、弁護士としての専門的見地から、主として当社のコンプライアンス体制に関する発言を行っております。

社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社と各社外監査役の間では、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としています。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称  
監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当社の当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	49百万円
当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	114百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」等を委託し、その対価を支払っています。
3. 当社の重要な子会社のうち、デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社、デンソー・ヨーロッパ株式会社、デンソー・インターナショナル・タイランド株式会社ほか計12社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けています。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められる場合など、その必要があると判断した場合、当社は監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。



## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議した内部統制に関する基本方針は以下のとおりです。

- (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
取締役は、その言動や文書を通じて、デンソー基本理念・デンソースピリット等の普遍的な価値観・倫理観・信念を徹底する。  
取締役会・経営役員会・経営会議で構成する役員会議体に加えて、各種会議や委員会など、組織を横断した会議体により意思決定を行い、取締役の相互牽制を図る。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
重要な情報は社内規程に従って適切に保存および管理する。取締役会議事録は永久保存とする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
事業や投資に関わるリスクは、社内規程に従って、取締役会・経営役員会等の役員会議体において全社的に管理するとともに、グループ長・センター長が担当領域について管理する。  
その他リスクマネジメントは、リスク管理会議が全社的な体制を整備・管理し、各主管部署がリスク項目ごとに管理する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
常務役員制度により、取締役数をスリム化した効率的な経営を実施する。  
取締役の職務の執行に必要な組織および組織の管理、職務権限については、社内規程に従って定め、業務の組織的かつ能率的な運営を図る。  
長期経営指針「DENSO VISION 2015」の下で方針・計画を立案し、社内の意思統一を図る。目標・計画の達成状況および各部業務の進捗状況については、社内規程に従って管理し定期的に報告する。
- (5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
企業倫理委員会が行動指針を制定・改訂し、必要な啓蒙および提言を行う。  
階層別コンプライアンス教育により、行動指針を周知徹底する。  
内部通報制度として、社内主管部署もしくは社外の弁護士に直接通報が可能な「企業倫理ホットライン」を運用する。  
業務の適法性・妥当性・効率性については、監査部が社内規程に従って内部監査を行い、その指摘に基づいて各部にて業務管理・運営制度を整備・充実する。

- (6) 当社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
グループ各社の自主性を最大限に尊重するため、グループ会社の意思決定は、社内規程に従って留保権限方式により運営する。  
グループの方針・計画は、長期経営指針「DENSO VISION 2015」の下、連結ベースで立案し、グループの意思統一を図る。目標・計画の達成状況は、社内規程に従って管理し定期的に報告する。  
グループ会社のリスクマネジメントおよびコンプライアンスについては、当社からグループ各社へ指針やガイドラインを提示し、グループ全体の体制構築および運用を推進する。また、「デンソーグループ社員行動指針」をグループで共有し、その周知徹底を図る。  
CSR（企業の社会的責任）を経営課題と位置付け、CSR推進委員会が中核の意思決定機関として、活動の方向付けやフォローアップを行う。  
グループ会社向けの内部通報制度「国内グループ会社企業倫理ホットライン」を運用する。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
専任組織として設置した監査役室が、監査役の職務を補助する。  
監査役室の人事および組織変更については、事前に監査役会の同意を得る。
- (8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役は、取締役会・各種委員会等重要会議への出席、業務決裁書等重要書類の閲覧により、業務の執行状況を把握・監査する。  
取締役・常務役員・使用人は、監査役に定期的または随時業務報告を実施する。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、監査部・会計監査人と定期的または随時情報交換を実施する。  
監査役は、取締役会等重要会議付議資料の事前チェックを実施する。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、業績および配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資および研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当してまいります。

---

本事業報告中の記載金額につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

## 連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,578,070	流動負債	970,406
現金及び預金	254,202	支払手形及び買掛金	534,321
受取手形及び売掛金	658,012	短期借入金	55,488
有価証券	196,147	1年内償還予定社債	71
たな卸資産	310,446	未払費用	134,478
繰延税金資産	63,458	未払法人税等	51,813
その他	98,270	賞与引当金	60,217
貸倒引当金	2,465	役員賞与引当金	682
固定資産	2,065,348	製品保証引当金	26,805
有形固定資産	1,115,026	その他	106,531
建物及び構築物	270,130	固定負債	390,335
機械装置及び運搬具	501,386	社債	50,254
土地	148,723	長期借入金	105,115
建設仮勘定	108,573	繰延税金負債	45,453
その他	86,214	退職給付引当金	174,602
無形固定資産	22,043	役員退職慰労引当金	2,290
ソフトウェア	14,254	負ののれん	1,650
その他	7,789	その他	10,971
投資その他の資産	928,279	負債計	1,360,741
投資有価証券	757,205	(純資産の部)	
長期貸付金	4,228	株主資本	1,983,013
繰延税金資産	22,251	資本金	187,457
前払年金費用	111,267	資本剰余金	266,651
その他	33,514	利益剰余金	1,705,299
貸倒引当金	186	自己株式	176,394
合 計	3,643,418	評価・換算差額等	177,245
		その他有価証券評価差額金	223,093
		繰延ヘッジ損益	10
		為替換算調整勘定	45,858
		新株予約権	1,058
		少数株主持分	121,361
		純資産計	2,282,677
合 計	3,643,418	合 計	3,643,418

## 連結損益計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

科	目	金	額
		百万円	百万円
売	上		4,025,076
売	上		3,314,890
	売		710,186
	上		
	総		
	利		
	益		361,534
販	売		
費	及		
び	一		
般	般		
管	理		
理	費		
営	業		348,652
利	益		
営	業		
外	収		
収	益		
受	取	25,956	
利	息		
配	当		
金			
持	分	3,468	
法	法		
による	投		
資	資		
利	益		
そ	の	11,638	41,062
他			
営	業		
外	費		
費	用		
支	払	6,814	
利	息		
そ	の	14,592	21,406
他			
経	常		
利	益		368,308
特	別		
利	益		
固	定	864	
資	産		
売	却		
益			
関	係	607	1,471
会	社		
株	式		
売	却		
益			
特	別		
損	失		
減	損	767	
損	失		
投	資	45	
有	価		
証	券		
評	価		
損			
過	年	3,330	
度	役		
員	等		
退	職		
慰	勞		
引	当		
金	繰		
入			
事	業	808	4,950
再	構		
築	費		
費	用		
税	金		364,829
等	調		
整	前		
当	期		
純	利		
益			
法	人	109,432	
税	、		
住	民		
税	及		
び	事		
業	税		
法	人	9,125	100,307
税	等		
調	整		
額			
少	数		20,105
株	主		
利	益		
当	期		244,417
純	利		
益			

## 連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	187,457	266,463	1,500,807	169,130	1,785,597
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			39,925		39,925
当 期 純 利 益			244,417		244,417
自 己 株 式 の 取 得				9,347	9,347
自 己 株 式 の 処 分		188		2,083	2,271
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	188	204,492	7,264	197,416
平成20年3月31日残高	187,457	266,651	1,705,299	176,394	1,983,013

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新 株 予 約 権	少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定			
平成19年3月31日残高	374,060	905	14,962	294	112,948	2,286,956
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						39,925
当 期 純 利 益						244,417
自 己 株 式 の 取 得						9,347
自 己 株 式 の 処 分						2,271
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	150,967	915	60,820	764	8,413	201,695
連結会計年度中の変動額合計	150,967	915	60,820	764	8,413	4,279
平成20年3月31日残高	223,093	10	45,858	1,058	121,361	2,282,677

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 186社

主要な連結子会社の名称

(国内) アスモ(株)、アンデン(株)、(株)デンソー東京 ほか合計67社

(海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)、デンソー・マニュファクチャリング・ミシガン(株)、デンソー・マニュファクチャリング・テネシー(株)、デンソー・マニュファクチャリング・アセンズ・テネシー(株)、デンソー・セールス・カナダ(株)、デンソー・ヨーロッパ(株)、デンソー・サーマルシステムズ(株)、デンソー・マニュファクチャリング・ハンガリー(有)、デンソー・セールス・UK(株)、デンソー・インターナショナル・タイランド(株)、デンソー・タイランド(株)、電装(中国) 投資(有) ほか合計119社

非連結子会社の名称等

非連結子会社はマルコンデンソー(株)であり、株式の追加取得により新たに子会社となつてまもなく、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲より除いています。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社および関連会社の数 33社

主要な非連結子会社および持分法適用関連会社の名称

(国内) 津田工業(株) ほか合計14社

(海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株) ほか合計19社

#### (3) 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により評価しています。

時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しています。

デリバティブは時価法により評価しています。

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法により評価しています。

固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用しています。

## 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
製品保証引当金	製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。

## 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。

リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。

## ヘッジ会計の方法

金利スワップ、外貨建予定取引に付した為替予約および通貨オプションについては、繰延ヘッジ処理を適用し、金利スワップのうち、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。

また、連結貸借対照表上相殺消去された連結子会社向け外貨建金銭債権債務をヘッジする目的で締結した為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当連結会計年度末に時価評価を行い、その評価差額は当連結会計年度の営業外損益として計上しています。

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

- (4) 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
- (5) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の定額法により償却しています。

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更〕

1. 有形固定資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社は、構築物、工具器具及び備品および車両運搬具の減価償却方法については、平成19年度法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しました。また、建物および機械装置の減価償却方法については、平成19年度法人税法改正を機に残存価額および償却方法を見直した結果、耐用年数到来時の残存価値が無いことが判明し、技術的進歩が進む中で投下資本を早期に回収し財務体質を強化するため、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しました。

これにより、減価償却費は12,367百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,876百万円減少しています。

2. 役員退職慰労引当金

当社および主要な連結子会社の役員および常務役員の退職慰労金は、従来支出時に費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が当連結会計年度より適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より、役員および常務役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金および退職給付引当金としてそれぞれ計上する方法へ変更しました。

この変更に伴い、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額3,330百万円については特別損失に、当連結会計年度負担額395百万円については販売費及び一般管理費に計上しています。また、当連結会計年度に支出した役員および常務役員の退職慰労金1,542百万円は、当該引当金より取り崩しています。これらにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益は1,147百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,183百万円減少しています。

〔追加情報〕

（有形固定資産の減価償却の方法）

当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した構築物、工具器具及び備品および車両運搬具については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5年間にわたり均等償却することとし、また、同日以前に取得した構築物、工具器具及び備品および車両運搬具以外の有形固定資産についても、使用状況を勘案し残存価値を見直した結果、上記と同様の均等償却を実施することとし、いずれも減価償却費に含めています。

これにより、減価償却費は4,493百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,322百万円減少しています。



〔表示方法の変更〕

（連結貸借対照表関係）

国内譲渡性預金（当連結会計年度末の残高は80,500百万円）は、前連結会計年度末は、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、金融商品に関する会計基準および金融商品会計に関する実務指針が改正されたことに伴い、「有価証券」に含めて表示することにしました。

なお、前連結会計年度末における「現金及び預金」に含まれている国内譲渡性預金は86,500百万円です。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,283,501百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

(2) 担保資産および担保付債務

担保に供している資産

建物	1,051百万円
土地	521百万円
合計	1,572百万円

担保付債務

短期借入金	31百万円
1年内償還予定社債	71百万円
長期借入金	467百万円
社債	254百万円
合計	823百万円

(3) 保証債務額

従業員の金融機関借入金に対する保証債務 14百万円

(4) 受取手形割引高 18百万円

(5) 債務履行引受契約に係る偶発債務

第2回無担保社債 60,000百万円

(6) 輸入関税に係る銀行保証額 697百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

海外連結子会社における事業計画の見直しに伴う退職費用を、事業再構築費用として計上しています。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 884,068,713 株

(2) 新株予約権に関する事項

発行決議の日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月24日	平成17年6月22日
新株予約権の数	240個	1,184個	3,615個	6,897個
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数	24,000株	118,400株	361,500株	689,700株

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いています。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,548	24	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	20,377	25	平成19年9月30日	平成19年11月26日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月25日開催の第85回定時株主総会で次のとおり決議が予定されています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,570	利益 剰余金	29	平成20年3月31日	平成20年6月26日

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,658円06銭

(2) 1株当たり当期純利益 299円96銭

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき重要な後発事象はありません。

#### 7. その他の注記

記載金額につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	917,784	流動負債	755,034
現金及び預金	87,017	支払手形	8,415
受取手形	4,680	買掛金	419,482
売掛金	403,033	未払金	48,576
有価証券	156,588	未払費用	95,805
製品	39,276	未払法人税等	31,146
原材料	2,816	前受金	10
仕掛品	49,843	預り金	95,486
貯蔵品	235	賞与引当金	38,835
前渡金	51,976	役員賞与引当金	385
前払費用	2,016	製品保証引当金	16,820
繰延税金資産	41,688	その他	74
短期貸付金	25,673	固定負債	314,916
その他	53,500	社債	50,000
貸倒引当金	557	長期借入金	88,000
固定資産	1,864,783	繰延税金負債	35,710
有形固定資産	551,485	退職給付引当金	132,550
建物	106,796	役員退職慰労引当金	1,189
構築物	18,805	その他	7,467
機械及び装置	223,144	負債計	1,069,950
車両運搬具	2,821	(純資産の部)	
工具器具及び備品	41,442	株主資本	1,489,294
土地	100,074	資本金	187,457
建設仮勘定	58,403	資本剰余金	266,592
無形固定資産	13,183	資本準備金	265,985
ソフトウェア	10,955	その他資本剰余金	607
その他	2,228	利益剰余金	1,211,624
投資その他の資産	1,300,115	利益準備金	43,274
投資有価証券	430,710	その他利益剰余金	1,168,350
関係会社株式	644,131	特別償却準備金	268
出資金	2,504	固定資産圧縮積立金	169
関係会社出資金	69,227	別途積立金	566,390
長期貸付金	38,553	繰越利益剰余金	601,523
前払年金費用	110,173	自己株式	176,379
その他	4,916	評価・換算差額等	222,265
貸倒引当金	99	その他有価証券評価差額金	222,263
		繰延ヘッジ損益	2
		新株予約権	1,058
		純資産計	1,712,617
合 計	2,782,567	合 計	2,782,567

# 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		2,478,029
売 上 原 価		2,172,678
<u>売 上 総 利 益</u>		<u>305,351</u>
販売費及び一般管理費		151,768
<u>営 業 利 益</u>		<u>153,583</u>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	34,864	
そ の 他	8,528	43,392
<u>営 業 外 費 用</u>		
支 払 利 息	1,770	
そ の 他	9,004	10,774
<u>経 常 利 益</u>		<u>186,201</u>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	353	353
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	45	
過年度役員等退職慰労引当金繰入	2,966	3,011
<u>税 引 前 当 期 純 利 益</u>		<u>183,543</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	58,490	
法 人 税 等 調 整 額	6,149	52,341
当 期 純 利 益		<u>131,202</u>

## 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計
		資 本 準 備 金	その他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
					特別償却 準 備 金	固定資産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成19年3月31日残高	187,457	265,985	419	43,274	268	169	566,390	510,246	169,115	1,405,093
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								39,925		39,925
特別償却準備金積立額					0			0		-
当期純利益								131,202		131,202
自己株式の取得									9,347	9,347
自己株式の処分			188						2,083	2,271
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	188	-	0	-	-	91,277	7,264	84,201
平成20年3月31日残高	187,457	265,985	607	43,274	268	169	566,390	601,523	176,379	1,489,294

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新 株 予 約 権	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
平成19年3月31日残高	372,735	905	294	1,777,217
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				39,925
特別償却準備金積立額				-
当期純利益				131,202
自己株式の取得				9,347
自己株式の処分				2,271
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	150,472	907	764	148,801
事業年度中の変動額合計	150,472	907	764	64,600
平成20年3月31日残高	222,263	2	1,058	1,712,617

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。

#### (2) デリバティブは時価法により評価しています。

#### (3) 製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法、原材料は総平均法による低価法により評価しています。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用しています。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。

## (7) ヘッジ会計の方法

金利スワップ、通貨オプションおよび外貨建予定取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用し、金利スワップのうち特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っています。

## (8) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

### 〔会計方針の変更〕

#### 1. 有形固定資産の減価償却の方法

当社は、構築物、工具器具及び備品および車両運搬具の減価償却方法については、平成19年度法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しました。

また、建物および機械及び装置の減価償却方法については、平成19年度法人税法改正を機に残存価額および償却方法を見直した結果、耐用年数到来時の残存価値が無いことが判明し、技術的進歩が進む中で投下資本を早期に回収し財務体質を強化するため、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しました。

これにより、減価償却費は9,421百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ9,050百万円減少しています。

#### 2. 役員退職慰労引当金

役員および常務役員の退職慰労金は、従来支出時に費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が当事業年度より適用されることになったことに伴い、当事業年度より、役員および常務役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金および退職給付引当金としてそれぞれ計上する方法へ変更しました。

この変更に伴い、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額2,966百万円については特別損失に、当事業年度負担額211百万円については販売費及び一般管理費に計上しています。また、当事業年度に支出した役員および常務役員の退職慰労金1,399百万円は、当該引当金より取り崩しています。これらにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益は1,188百万円増加し、税引前当期純利益は1,778百万円減少しています。

### 〔追加情報〕

#### （有形固定資産の減価償却の方法）

当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した構築物、工具器具及び備品および車両運搬具については取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5年間にわたり均等償却することとし、また、同日以前に取得した構築物、工具器具及び備品および車両運搬具以外の有形固定資産についても、使用状況を勘案し残存価値を見直した結果、上記と同様の均等償却を実施することとし、いずれも減価償却費に含めています。

これにより、減価償却費は2,823百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2,712百万円減少しています。

〔表示方法の変更〕

(貸借対照表関係)

国内譲渡性預金(当事業年度末の残高は80,500百万円)は、前事業年度末は、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、金融商品に関する会計基準および金融商品会計に関する実務指針が改正されたことに伴い、「有価証券」に含めて表示することになりました。

なお、前事業年度末における「現金及び預金」に含まれている国内譲渡性預金は86,500百万円です。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	311,697百万円
(2) 関係会社に対する長期金銭債権	35,109百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	333,991百万円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	1,485,760百万円
(5) 保証債務額	
当社従業員の金融機関借入金に対する保証債務	14百万円
関係会社の金融機関借入金に対する保証債務	9,877百万円
合計	9,891百万円
(6) 偶発債務	
債務履行引受契約に係る偶発債務	
第2回無担保社債	60,000百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社への売上高	1,909,502百万円
(2) 関係会社からの仕入高	821,779百万円
(3) 関係会社とのその他の営業取引	34,072百万円
(4) 関係会社との営業取引以外の取引高	32,826百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の数	71,315,132株
-------------------	-------------



## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却費	64,651百万円
退職給付引当金	52,874百万円
賞与引当金	15,491百万円
関係会社株式評価損	6,982百万円
製品保証引当金	6,709百万円
その他	57,188百万円

繰延税金資産小計 203,895百万円

評価性引当額 8,375百万円

繰延税金資産合計 195,520百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	147,046百万円
前払年金費用	36,058百万円
その他	6,438百万円

繰延税金負債合計 189,542百万円

繰延税金資産の純額 5,978百万円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 当事業年度末日における取得原価相当額	4,158百万円
(2) 当事業年度末日における減価償却累計額相当額	1,513百万円
(3) 当事業年度末日における未経過リース料相当額	2,645百万円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社との取引

会社等の名称	議決権の所有割合(%)	事業の内容	当社との関係内容	重要な取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
㈱デンソー 財經センター	直接 100	経理・財務 業務の受託 および ファクタリング	経理・財務 業務の委託 および ファクタリング	ファクタリング	126,524	買掛金	112,624
						未払金	14,220
アスモ㈱	直接 63.4 間接 10.0	自動車部品等 の製造・販売	各種自動車部品 の購入	営業取引	167,379	買掛金 前渡金 未払費用	30,437 1,756 145
						各種自動車 部品の販売	322
デンソー・ ヨーロッパ㈱	直接 100	自動車部品等 の販売	当社製品の販売	資金の貸付	10,000	短期貸付金	10,000
						長期貸付金	28,000
				利息の受取	209	未収利息	43

- (注) 1. ㈱デンソー財經センターとの取引金額および期末残高は、消費税等を含んで表示しています。  
 2. 買掛金および未払金の支払の一部について、当社、仕入先、㈱デンソー財經センターの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っています。  
 3. ㈱デンソー財經センターとの取引金額は、期中平均残高を表示しています。  
 4. ㈱デンソー財經センターとの取引について、金銭債務の譲渡は、当社の帳簿価額にて行っています。  
 5. アスモ㈱との取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。  
 6. アスモ㈱との取引については、一般取引と同様に、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ行っています。  
 7. デンソー・ヨーロッパ㈱への貸付および利息の受取については、市場金利を勘案して決定しております。

### (2) その他の関係会社との取引

会社等の名称	議決権の被所有割合(%)	事業の内容	当社との関係内容		重要な取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
			役員の兼任等(名)	事業上の関係					
トヨタ 自動車㈱	直接 24.53	自動車および 同部品等の 製造・販売	兼任 2 転籍 3	当社製品 の販売	営業取引	各種自動車 部品の販売	1,155,838	売掛金 未収入金	131,229 1,096
						各種自動車 部品の購入	47,542	買掛金 未払費用	4,516 548
					固定資産 の売却	土地の売却	1,333	-	-
					固定資産売却益	275			

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。  
 2. 上記取引については、一般取引と同様に、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ行っています。  
 3. 固定資産の売却取引は、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ行っています。

### (3) その他の関係会社の子会社との取引

会社等の名称	議決権の被所有割合(%)	事業の内容	当社との関係内容	重要な取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
ダイハツ 工業㈱	-	自動車および 同部品等の 製造・販売	当社製品の販売	営業取引	73,696	売掛金	28,820
					各種自動車 部品の購入	639	買掛金 未払費用

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。  
 2. 上記取引については、一般取引と同様に、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ行っています。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,105円88銭
(2) 1株当たり当期純利益	161円01銭

9. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき重要な後発事象はありません。

10. その他の注記

記載金額につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月 2日

株式会社デンソー  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	平 野 善 得	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	大 橋 英 之	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 達 治	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社デンソーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結注記表の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更記載のとおり、会社及び国内連結子会社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法を採用していたが、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に定める定率法に変更している。

また、会社及び主要な連結子会社は従来、役員及び常務役員の退職慰労金は、支出時に費用として処理していたが、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金及び退職給付引当金としてそれぞれ計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月 2日

株式会社デンソー  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	平 野 善 得 ㊞
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	大 橋 英 之 ㊞
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	伊 藤 達 治 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社デンソーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

個別注記表の会計方針の変更に記載のとおり、会社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法を採用していたが、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に定める定率法に変更している。

また、会社は従来、役員及び常務役員の退職慰労金は、支出時に費用として処理していたが、当事業年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金及び退職給付引当金としてそれぞれ計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、株式会社デンソーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査実施計画を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針および監査実施計画に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場および事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている業務の適正を確保するための体制（会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制）について、その取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査の結果

事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

取締役の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の遂行についても指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算関係書類の監査の結果

会計監査人である監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。なお、会計監査人である監査法人トーマツの職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）については、指摘すべき事項は認められません。

平成20年5月6日

## 株式会社デンソー監査役会

常勤監査役 堀 内 伸 晃 ㊞

常勤監査役 渡 辺 敏 男 ㊞

社外監査役 張 富士夫 ㊞

社外監査役 岸 田 民 樹 ㊞

社外監査役 齋 藤 勉 ㊞

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたく存じます。

##### 1. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する配当について、安定的な配当水準の向上を目指し、業績および配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えており、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたく存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式 1株につき金29円

配当総額23,569,853,849円

なお、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、1株につき54円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成20年6月26日

##### 2. 剰余金の処分にに関する事項

##### (1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 330,000,000,000円

##### (2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 330,000,000,000円

#### 第2号議案 自己株式取得の件

資本効率の向上と株主の皆様への一層の利益還元のため、および経営環境の変化などに対して機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第156条の規定に基づき、本株主総会終結の日の翌日から1年間、当社普通株式600万株、取得価額の総額270億円を限度とする金銭を対価として取得することにつきご承認をお願いするものであります。

#### 第3号議案 取締役全員任期満了につき13名選任の件

現任取締役は、今回の株主総会終結のときをもって全員が任期満了となりますので、取締役13名の選任をお願いいたしたく存じます。

取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所有する 当社株式の数
1	さいとうあきひこ 齋藤明彦 (昭和15年7月24日)	昭和43年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成3年9月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社取締役副社長 平成17年6月 当社取締役副会長 平成19年6月 当社取締役会長就任現在に至る 〔他の法人等の代表状況〕 デンソー太陽株式会社取締役会長	32,800株
2	ふかやこういち 深谷紘一 (昭和18年12月3日)	昭和41年4月 当社入社 平成7年3月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役社長就任現在に至る	37,604株
3	かとうのぶあき 加藤宣明 (昭和23年11月3日)	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る 〔現在の担当〕 コーポレートセンター・熱機器事業グループ総括	25,600株
4	いわつきしんろう 岩月伸郎 (昭和20年5月1日)	昭和44年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成11年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	102,742株
5	とくだひろみ 徳田寛 (昭和23年11月25日)	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成18年6月 当社専務取締役就任現在に至る 〔現在の担当〕 パワトレイン機器事業グループ・電子機器事業グループ総括 〔他の法人等の代表状況〕 天津電装電子有限公司取締役会長	16,300株
6	かとうみつはる 加藤光治 (昭和22年1月3日)	昭和44年7月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成18年6月 当社専務取締役就任現在に至る 〔現在の担当〕 情報安全事業グループ総括	18,500株
7	おおやけんじ 大屋健二 (昭和24年11月4日)	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る 〔現在の担当〕 営業グループ総括	18,090株



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および他の法人等の代表状況	所有する 当社株式の数
8	小林 耕士 (昭和23年10月23日)	昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成16年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る 〔現在の担当〕 電気機器事業グループ総括、コーポレートセンター副総括 〔他の法人等の代表状況〕 株式会社デンソー財経センター取締役社長 デンソー・リインシュアランス・アメリカ株式会社取締役社長 デンソー・ファイナンス・オランダ株式会社取締役社長	14,119株
9	広中 和雄 (昭和25年12月9日)	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る 〔現在の担当〕 営業グループ副総括	16,100株
10	土屋 総二郎 (昭和24年5月17日)	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る 〔現在の担当〕 生産推進センター総括	16,136株
11	すぎ杉 ひかる 光 (昭和25年5月1日)	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員就任現在に至る 〔他の法人等の代表状況〕 天津電装空調有限公司取締役会長 広州電装有限公司取締役会長 電装(天津)空調部件有限公司取締役会長	21,400株
12	しら 崎 慎二 (昭和27年3月8日)	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員就任現在に至る	8,000株
13	とよ 田 章一郎 (大正14年2月27日)	昭和33年8月 当社監査役 昭和39年8月 当社監査役辞任、取締役就任現在に至る 昭和56年6月 トヨタ自動車販売株式会社取締役社長 昭和57年7月 トヨタ自動車株式会社取締役社長 平成4年9月 同社取締役会長 平成11年6月 同社取締役名誉会長就任現在に至る 〔他の法人等の代表状況〕 株式会社豊田中央研究所代表取締役 株式会社コンボン研究所代表取締役 東和不動産株式会社取締役会長	693,160株

- (注) 1. 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 印は新任候補者であります。

#### 第4号議案 ストックオプションとしての新株予約権発行の件

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役、常務役員、従業員等および当社子会社の取締役等に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、および募集事項の決定を当社取締役会に委任することのご承認をお願いするものであります。なお、当社取締役に対する新株予約権の無償発行は、取締役に対する金銭でない報酬等に該当し、また、その額が確定していないため、報酬として割当てる新株予約権の算定方法も合わせてご承認をお願いするものであります。なお、第3号議案「取締役全員任期満了につき13名選任の件」をご承認いただいた場合、割当てを受ける当社取締役は13名となり、当社取締役への新株予約権の割当て数は、3,700個となります。

##### 1. 新株予約権を無償で発行する理由

当社の取締役、常務役員、従業員等および当社子会社の取締役等の業績向上に対する意欲や士気を高め、当社株主との利害の共有化により当社の連結企業価値の一層の増大を図ることを目的とし、次のとおり新株予約権を発行するものであります。

##### 2. 新株予約権割当の対象者

当社の取締役、常務役員、従業員等および当社子会社の取締役等

##### 3. 新株予約権発行の要領

###### (1) 新株予約権の目的である株式の種類および数

当社普通株式2,000,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1単元未満の株式数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(2) 新株予約権の総数

20,000個を上限とする。(なお、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。))は100株とする。ただし、前項(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

(3) 新株予約権と引換えに払込む金銭

本株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、金銭の払込みを要しないこととする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割当てする日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

ただし、会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券または転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(5) 新株予約権の権利行使期間

平成22年8月1日から平成26年7月31日までとする。(以下、「権利行使期間」という。)

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等または当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任または退職によりこれらの地位を失った場合は、退任または退職の日から1年以内(権利行使期間中に限る。)に限り、権利を行使することができる。新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。

その他権利行使の条件(上記に関する詳細も含む。)は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」および同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。

(7) 新株予約権の取得の事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額からに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(10) 端数の取扱い

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(11) 新株予約権の公正価額の算定方法

新株予約権の公正価額は、割当日における諸条件を元にブラック・ショールズ・モデルを用いて算定する。

(参考) 現時点において、ブラック・ショールズ・モデルにより算定した公正価額は、480円/株となります。

第5号議案 役員賞与支給の件

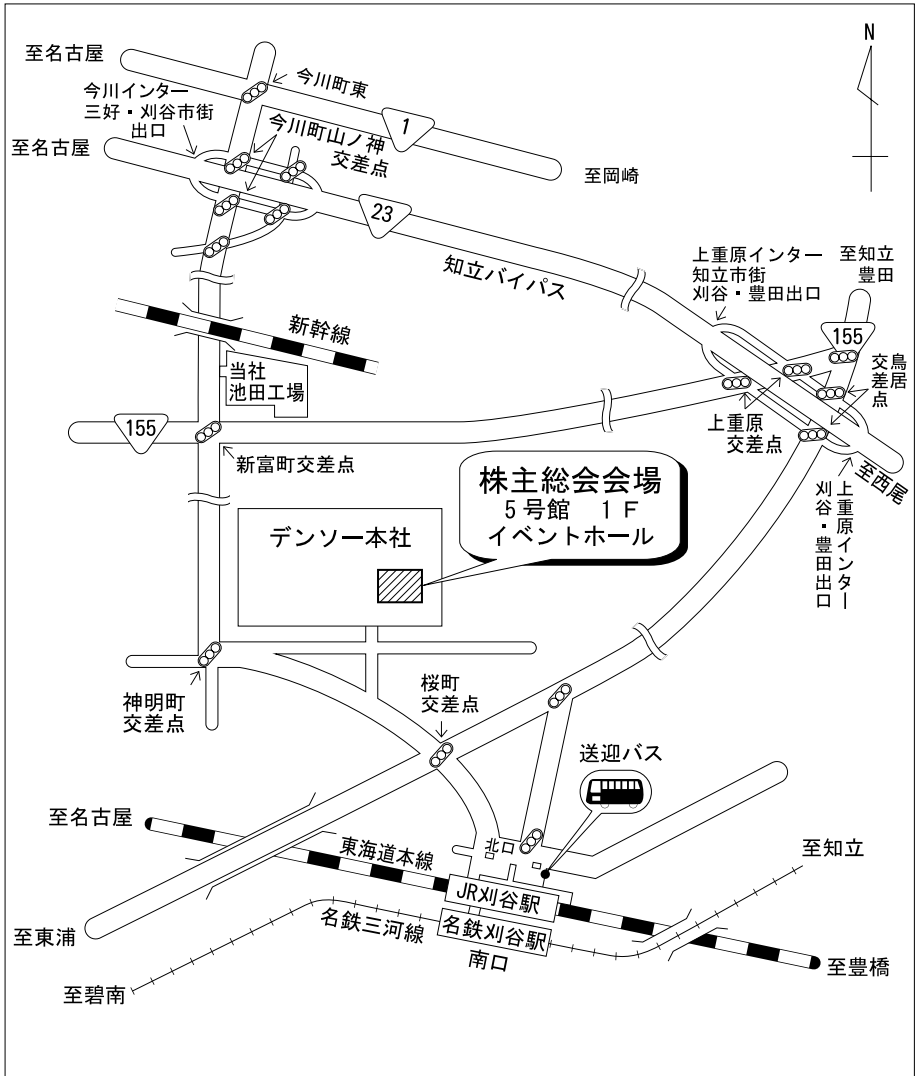
当期末時点の役員18名(取締役13名、監査役5名)に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与として総額36,190万円、監査役賞与として総額3,280万円を支給いたしたく存じます。

以 上

メ 毛

メ 毛

# 株主総会会場ご案内略図



当日は、JR刈谷駅北口より送迎バスを運行いたしておりますのでご利用下さい。  
〔午前9:00～10:00随時運行しております。〕

会場は、・JR刈谷駅北口より徒歩にて約7分です。

・国道23号線知立バイパス刈谷市街・三好出口より車にて約10分です。